

1	国民生活金融公庫の概要	
(1)	使命等	1
(2)	事業資金貸付①（融資の特性）	2
(3)	事業資金貸付②（小企業の特性）	3
(4)	教育資金貸付	4
2	事業計画のポイント及び業績評価の仕組み	
(1)	事業計画実施の態勢	5
(2)	経営方針・経営目標	6
(3)	事業計画（資金計画）と業務実績の推移	7
(4)	不断の自己改革の取組み	8
3	収支・財務状況と見通し	
(1)	損益状況①（法定財務諸表）	9
(2)	損益状況②（民間企業仮定財務諸表）	10
(3)	貸借対照表とリスク管理債権の状況	11
4	政府支援措置の概要	12
5	重要方針の指摘についての取組み・考え方	13
6	ディスクロージャーの取組み	14
7	非常時対応の制度・実績	15
8	統合効果についての考え方	16
	【資料】統合する5機関の概要	17

1 国民生活金融公庫の概要

(1) 使命等

民間から融資を受けることが困難な小企業など国民大衆の支援を目的としています。

設 置 法	国民生活金融公庫法	S13 庶民金庫 S13 恩給金庫 S24 国民金融公庫 S42 環境衛生金融公庫 H11 国民生活金融公庫 (沿 革)	
発 足 年 月 日	平成11年10月1日		
目 的	国民生活金融公庫は、独立して継続が可能な事業について当該事業の経営の安定を図るための資金、生活衛生関係の営業について衛生水準を高めるための資金その他の資金であって、一般の金融機関からその融通を受けることを困難とする国民大衆が必要とするものを供給し、もって国民経済の健全な発展及び公衆衛生その他の国民生活の向上に寄与することを目的とする。 (国民生活金融公庫法第1条)		
事 業 内 容	事業資金の融資 ➤ 融資先133万企業（信金全部で129万企業） ➤ 約9割が従業者数9人以下 ➤ 1企業当たり平均融資残高589万円（信金3,132万円、国内銀行7,554万円） ➤ 不動産担保等に頼らない融資は約9割（うち無担保・無保証人約2割） ➤ 新規開業に対する融資は年間2万8,032件（企業数では年間2万3,607企業） 教育資金の融資 ➤ 所得制限があり主に低所得者層が利用 ➤ 毎年約20万世帯が利用 ➤ 母子家庭の利用も年間約1万3千世帯 その他、恩給や共済年金を担保とした融資 など		
資 本 金	3,681億円 [全額政府出資]	(平成18年3月末日現在)	▶ 融資先数 [1支店あたり(平均)] 事業資金:8,750企業 (国内銀行170企業、信用金庫164企業) [職員1人あたり(平均)] 事業資金:281企業 (国内銀行8企業、信用金庫11企業) ▶ 1支店あたりの職員数(平均) 27人
支 店 数	152支店 [沖縄県を除く全国]	(平成18年3月末日現在)	
役 職 員 数	役員10人(うち非常勤2人) 職員4,740人	(平成18年度予算定員)	

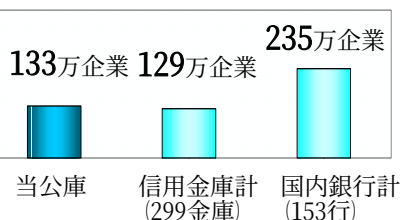
(注) 数値は平成17年度末時点(公庫以外は平成16年度末時点)

(2) 事業資金貸付① ー 民間では採算上対応が困難な小企業の経営安定化を支援しています。

- 多くの小企業に対して、小口資金を無担保主体で提供しています。
- 雇用創出効果の高い新規開業企業を積極的に支援しています。
(年間10万人強の雇用創出に寄与、民間金融機関の融資の呼び水となる効果)
- 自然災害、BSE、大型倒産などの不測の事態が発生した場合、直ちに特別相談窓口を設置して迅速に対応しています。

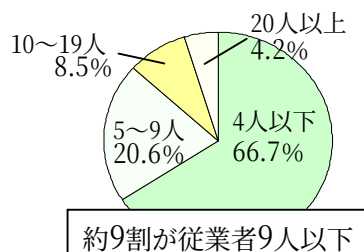
▶ 融資先の企業数

(平成17年度末、事業資金)



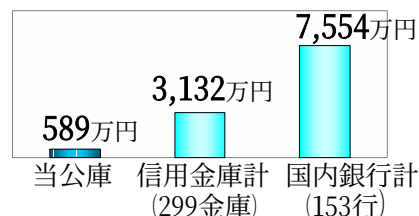
▶ 融資先の従業者規模別構成比

(平成17年度、事業資金)



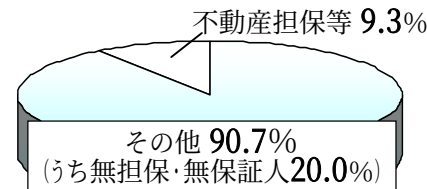
▶ 融資先1企業当たりの平均融資残高

(平成17年度末、事業資金)



▶ 融資件数の担保別構成比

(平成17年度、事業資金)



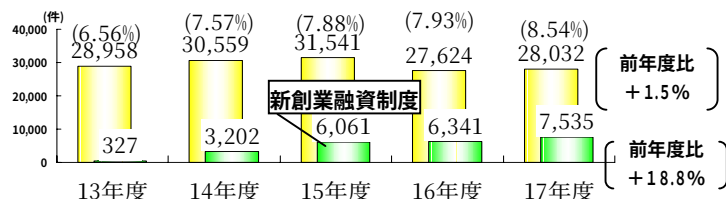
(注) 1 国内銀行および信金の数値は16年度のもので、個人向け(住宅・消費・納税資金等)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貨を含んでいません。

2 国内銀行とは、都銀、地銀、第二地銀、信託銀および長信銀等です。

(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

(注) 「その他」には、不動産担保等が融資額に満たない場合を含みます。

▶ 新規開業融資の推移 (件数)



- (注) 1 () 内の数値は、事業資金融資全体に占める新規開業融資の割合 (件数) です。
2 新規開業融資は、開業前および開業後1年以内の開業者に対して行った融資件数を合計したものです。
3 新創業融資制度は、新規開業される方に対して、無担保・無保証人で融資する制度です。

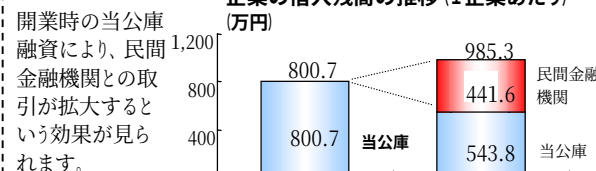
(参考) 雇用創出効果 (平成16年度)

年間3万件前後の融資実績

⇒ 年間10万人強の雇用創出

23,737企業 × 4.3人 = 10万人強
(融資先企業数) (開業時点の平均従業者数)

(注) 当公庫「新規開業実態調査」(2004年度)による開業時点での平均従業者数4.3人より算出したものです。



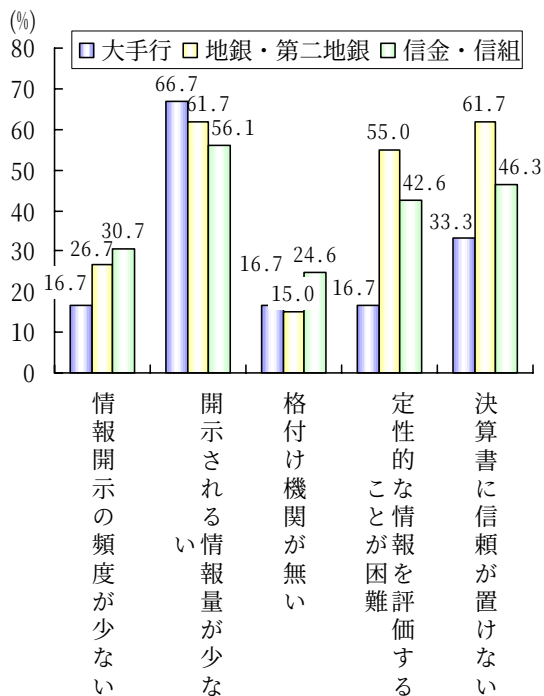
(資料) 当公庫「新規開業企業を対象とするパネル調査」

(3) 事業資金貸付② — 小企業には、さまざまな原因で民間の融資ベースに乗りにくい特性があります。

- 中小企業は「情報の非対称性」が強いと指摘されています。特に小企業の場合、①開示される情報量が少ないうえに、②企業業績が経営者の個人的なノウハウや人的つながりなどに依存しているにもかかわらず、その定性的な情報を評価することには困難が伴うという特性があります。
- 規模が小さくなるほど経営基盤が脆弱であるなど「信用リスクが高い」という特性があります。
- 小企業の資金需要は小口なため、金融機関からみて「採算性が低い」という特性があります。

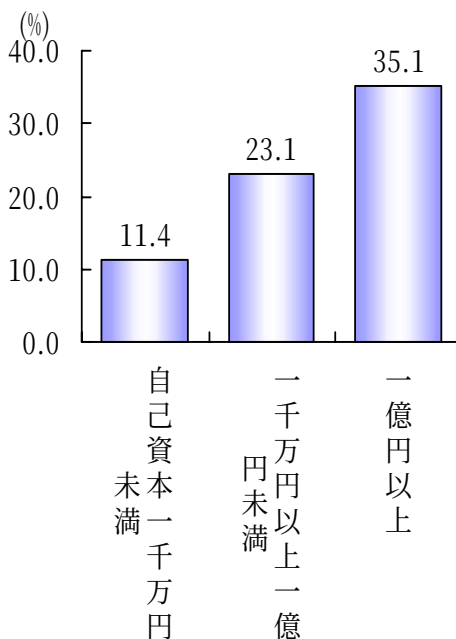
(情報の非対称性)

銀行からみた中小企業の信用リスク把握上の問題点



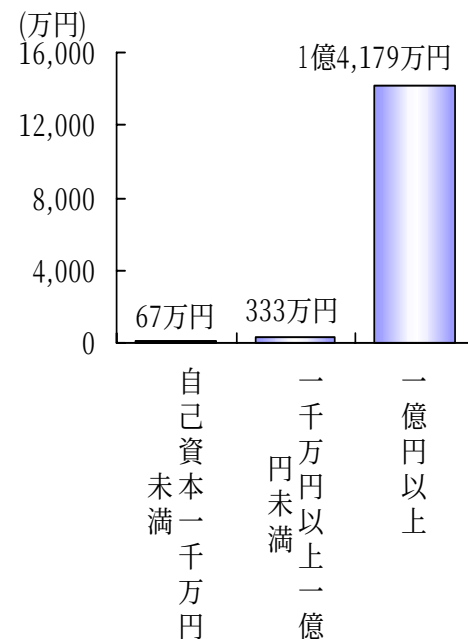
(信用リスクが高い)

資本金規模別1企業当たり自己資本比率



(採算性が低い)

資本金規模別1企業当たり利息支払額(年間)

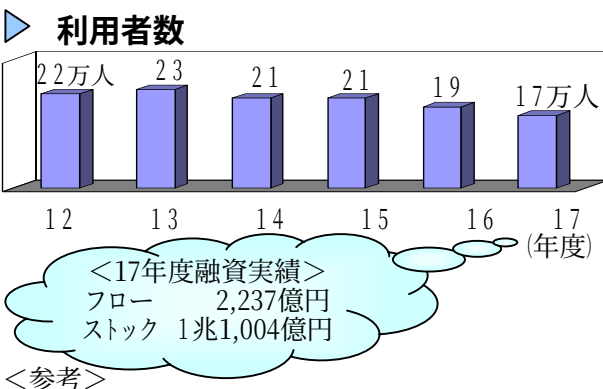


資料: (社) 中小企業研究所「中小企業向け貸出の実態調査」(2003年1月)
(中小企業庁「平成15年版中小企業白書」掲載資料を転載)

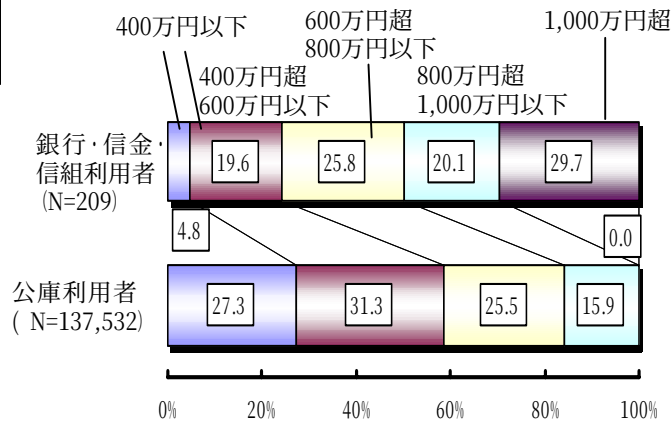
(資料) 財務総合政策研究所「法人企業統計調査(2004年)」より作成

(4) 教育資金貸付 — 収入の少ない方を支援し、教育の機会均等・少子化の歯止めに寄与しています。

- 当公庫の「国の教育ローン」の利用者は、毎年約20万人にのぼります。（教育の機会均等と少子化の歯止めに寄与）
- 利用者の世帯収入別構成をみると、民間は比較的収入の多い方の割合が高いのに対し、公庫の利用者の多くが収入の少ない方です。
- 民間は、信用リスクの高い方を入口で選別するため、融資申込に資格要件を設けています。公庫はこうした要件を満たさない方にも融資を実行しています（公庫の融資先の3～4割がその層に該当）。また、母子家庭にも年間約1万3千件の融資を実行しています。
- 「国の教育ローン」は、金融審査を行ったうえで、主に入学時等の一時的な資金に対して融資する制度ですが、日本学生支援機構の奨学金は、金融審査を行うことなく、毎月一定額を貸与する制度です。



▶ 公庫利用者と民間利用者の世帯収入別構成比



(資料) 銀行・信金・信組利用者: (株) 三菱総合研究所への委託調査 (平成17年7月)
公庫利用者: 平成16年度実績

▶ 民間金融機関の融資申込の資格要件を満たさない方への公庫の貸付状況

融資申込みの資格要件 (メガバンクA行の例)	左記の要件を満たさない方への公庫の貸付件数
無担保借入金残高 前年度収入 $\leq 30\%$	(40.2%) 年間 約7万件
借入金年間返済額 前年度収入 $\leq 40\%$	(29.5%) 年間 約5万件

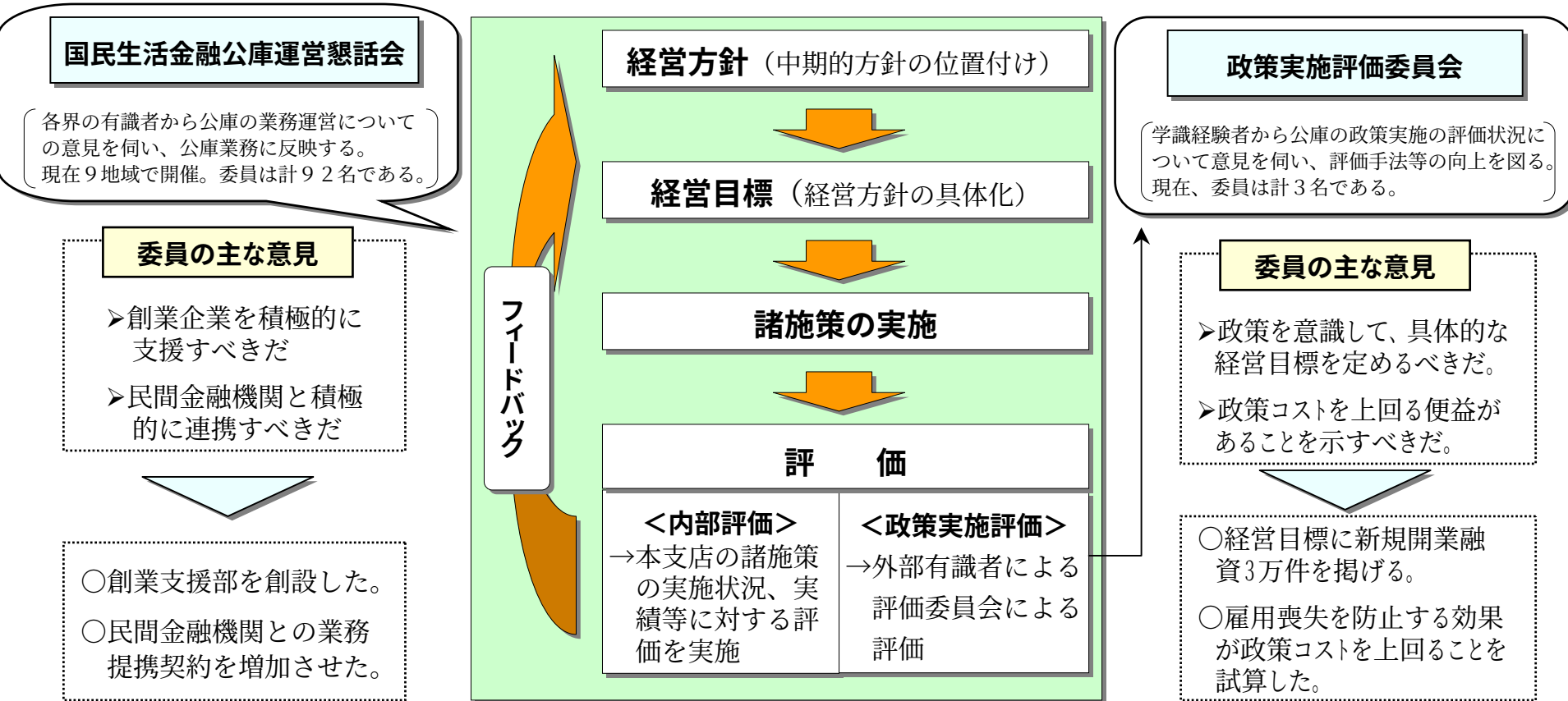
(注) () 内は、公庫の教育資金貸付に占める構成比です。

2 事業計画のポイント及び業績評価の仕組み

(1) 事業計画実施の態勢 — PDSマネジメントサイクルに外部有識者のご意見を活用しています。

- 当公庫では、Plan-Do-Seeのマネジメントサイクルに基づき、事業計画を実施しています。
- また、全国各地域の有識者からなる運営懇話会、学識経験者からなる政策実施評価委員会などの公庫外部の方々の意見を伺い、計画立案や政策実施に具体化するように努めています。

▶ Plan-Do-Seeのマネジメントサイクルの概要



(2) 経営方針・経営目標 — 経営方針は「サポーター宣言」と「自己改革宣言」の2本柱です。

- 当公庫では、政策金融機関としての使命を果たすために、事業計画の柱として「経営方針」を策定しており、これに沿って業務を運営しています。

経営方針

<サポーター宣言>

お客さまへのサービスを第一に、民間金融機関では対応の難しい分野で、「地域の公庫、身近なこくきん」として小口融資や創業支援などを推し進めます。

<自己改革宣言>

不断の自己改革を推進することによって、経営の効率性・健全性・透明性を高め、皆さまの期待と信頼にこたえます。

新組織への移行に向けて

<サポーター宣言>と<自己改革宣言>を着実に実行し、お客さまの視点に立って、新しい組織への移行準備を進めます。

経営目標

- 1 「小企業金融の専門店」ならではの政策的機能を発揮します
- 2 地域経済の活性化に貢献します
- 3 情報提供や経営相談などのサービスの向上に努めます
- 4 自己改革推進の基盤を強化します
- 5 信頼される公庫を目指します

(注) 経営目標は、さらにブレイクダウンした項目を設定しています。

(3) 事業計画（資金計画）と業務実績の推移

- 当公庫では、小企業等の資金需要を踏まえて貸付規模を定め、その貸付規模に必要な原資を調達することとしています。原資の約4分の1は、自己資金等（回収金や財投機関債など）となっています。
- 業務実績をみると、民間金融機関の機能回復や小企業における借入圧縮努力等があるため、このところ融資金額、融資残高は縮小傾向にあります。

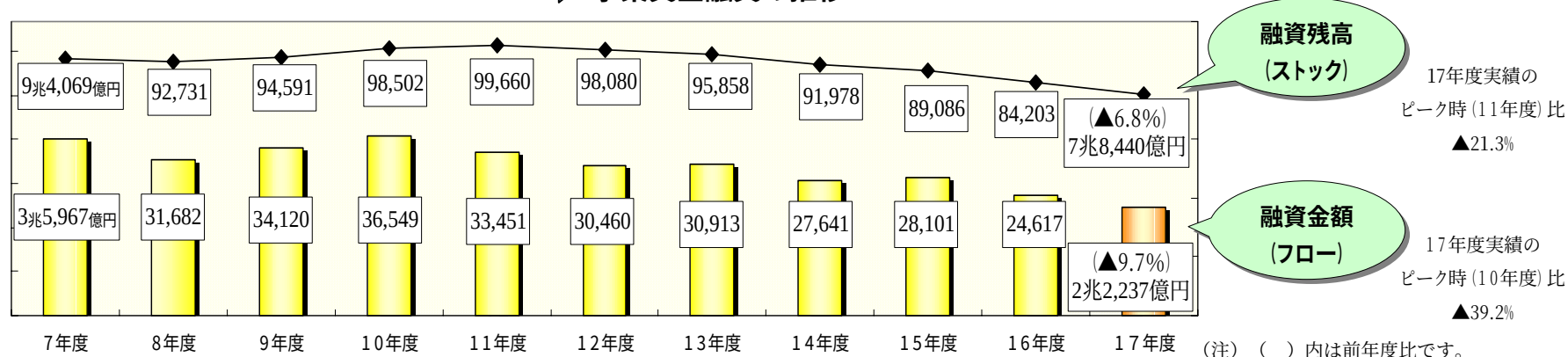
▶ 貸付規模（18年度予算）

貸付種別	金額（億円）
普通貸付	26,000
生活衛生資金貸付	2,000
恩給担保貸付	390
記名国債担保貸付	3
教育資金貸付	2,200
合 計	30,593

▶ 貸付原資（18年度予算）

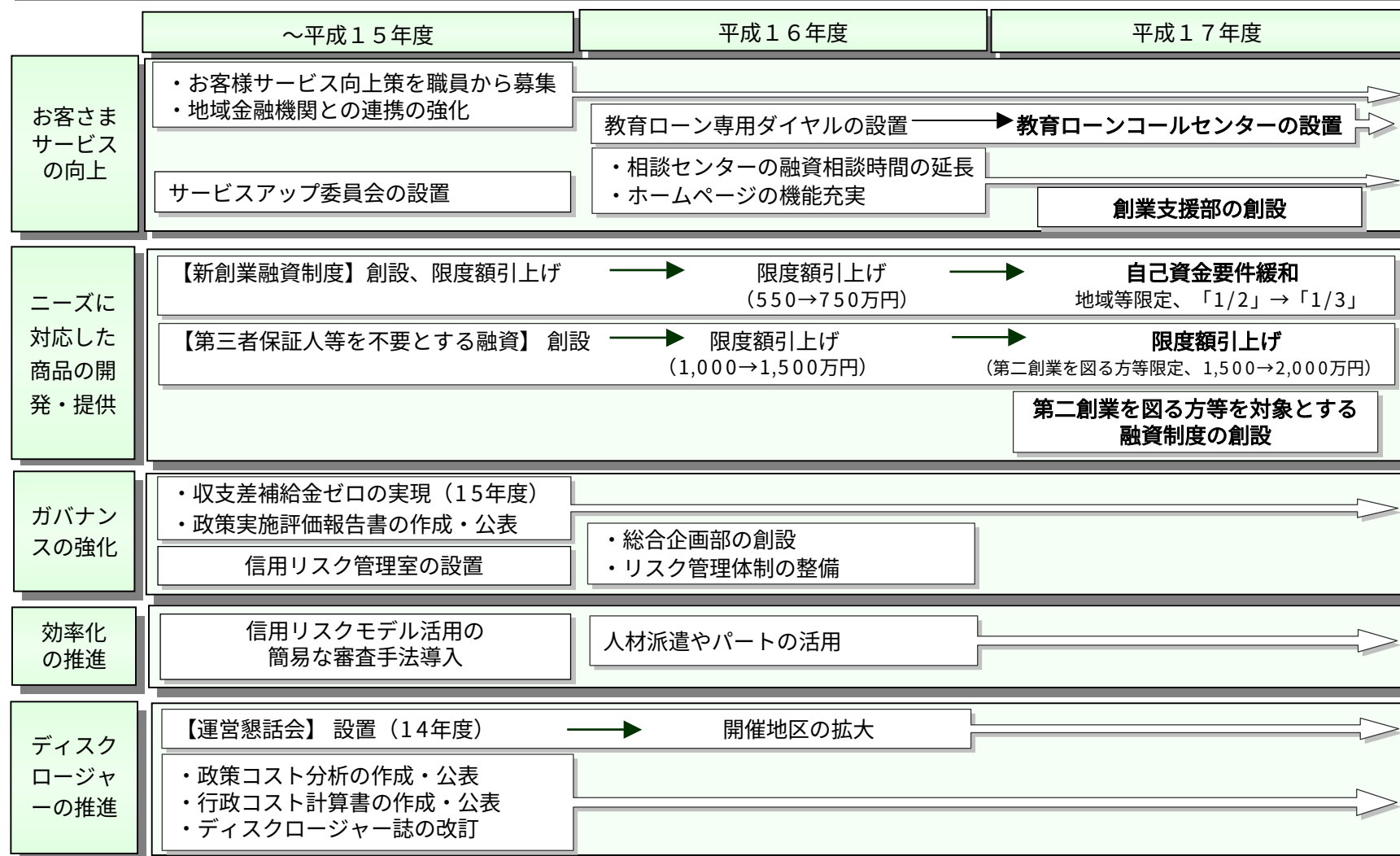
原資の内訳	金額（億円）
財政投融资	22,740
借入金	21,940
政府保証債	800
自己資金等	7,853
うち財投機関債	2,400
合 計	30,593

▶ 事業資金融資の推移



(4) 不断の自己改革の取組み — サービス向上と効率化等に取り組んでいます。

- 当公庫では、経営方針・経営目標に従って、サービスの向上とともに、経営の効率性・健全性・透明性を高めるために、不断の自己改革に取り組んでいます。



3 収支・財務状況と見通し

(1) 損益状況①（法定財務諸表）

○ 法定財務諸表をみると、損益状況は引続き改善しています。

損益計算書（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：億円、％）

区 分		15年度実績（a）		16年度実績（b）		対前年度増減額 （b）－（a）
			対前年度比		対前年度比	
営 業 損 益 の 部	営 業 収 益 （A）	2,078	88.8	1,894	91.2	▲ 183
	貸 付 金 利 息	2,025	88.7	1,841	90.9	▲ 184
	増減要因：金利変動 ▲114 規模増減 ▲70					←
	受 託 手 数 料	0	108.2	0	107.2	0
	一 般 会 計 より 受 入	51	93.4	52	101.5	0
	営 業 費 用 （B）	1,616	80.7	1,392	86.1	▲ 224
	支 払 利 息 （C）	855	68.9	649	75.8	▲ 206
	増減要因：金利変動 ▲181 規模増減 ▲25					←
	差 引 粗 利 益 （A－C）	1,222	111.3	1,245	101.9	23
	事 務 費	706	100.0	695	98.3	▲ 11
	業 務 委 託 費 等	53	98.8	47	89.1	▲ 5
	営 業 損 益 （A－B）	461	137.1	502	108.8	40
	営 業 外 収 益 （D）	8	43.5	9	116.2	1
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 費 用 （E）	514	99.7	554	107.8	39
	貸 付 金 償 却	488	100.0	530	108.6	41
	営 業 外 損 益 （D－E）	▲ 506	—	▲ 545	—	▲ 38
貸倒引当金戻入・繰入前当期利益 （F）＝（A－B）＋（D－E）		▲ 45		▲ 43		2
貸倒引当金戻入額（G）		359		314		▲ 45
収 支 差 補 給 金 （H）		-		-		-
貸倒引当金繰入額 （F＋G＋H）		314		271		▲ 43
当 期 利 益 金		0		0		-

ポイント

➤ 利ざやの確保

財投改革の効果等により、収支差補給金を受入れることなく、損益状況は引続き改善しています。

➤ 財務内容の健全化

財務内容の健全化のため、過去最高となる530億円の貸付金償却を実施しました。

(2) 損益状況② (民間企業仮定財務諸表)

○ 民間企業仮定財務諸表をみても、損益状況は改善しています。

損益計算書 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

民間企業仮定P/L			
科 目	金 額		対前年度増減額 (B) - (A)
	15年度実績 (A)	16年度実績 (B)	
経 常 収 益	2,089	1,902	△ 186
資 金 運 用 収 益	2,029	1,841	△ 187
政 府 補 給 金 収 入	51	52	0
そ の 他	8	9	0
経 常 費 用	2,352	1,982	△ 370
資 金 調 達 費 用	855	649	△ 206
営 業 経 費	838	720	△ 118
< うち退職給付引当金繰入 >	< 160 >	< 59 >	< △ 100 >
そ の 他	658	613	△ 45
< うち貸倒引当金繰入 >	< 615 >	< 578 >	< △ 37 >
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 263	△ 79	183
特 別 利 益	—	1	1
特 別 損 失	2	1	△ 1
当期利益金 (△ 損失金)	△ 266	△ 80	186

期間損益の主な増加要因

○資金運用収支の増加		19億円
○貸倒引当金繰入額の減少		37億円
○退職給付引当金繰入額の減少		100億円

(参考) 貸倒引当金繰入額の減少理由

15 年 度	16 年 度
a 期首貸倒引当金残高	a 期首貸倒引当金残高
3,804	3,931
b 貸付金償却による取崩額	b 貸付金償却による取崩額
488	530
c 償却後貸倒引当金残高	c 償却後貸倒引当金残高
(a - b) 3,316	(a - b) 3,401
d 期末貸倒引当金要引当額	d 期末貸倒引当金要引当額
3,931	3,979
e 不足分を繰入 (d - c)	e 不足分を繰入 (d - c)
615	578

貸倒引当金繰入額の減少

(16年度 - 15年度)

37億円

(3) 貸借対照表（法定貸借対照表と民間企業仮定貸借対照表）とリスク管理債権の状況

- 法定貸借対照表では債務超過ではありませんが、民間企業仮定貸借対照表では債務超過になります。引当金計上のルールが違うなどの要因のためですが、公庫の財務の健全性や事業の継続性に問題はないと考えています。
- 当公庫のリスク管理債権比率は9%程度です。このうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権の合計は5%程度で、民間金融機関並みの水準となっています。
- 貸出条件緩和債権は4%程度と民間金融機関よりやや高くなっています。これは経済情勢の悪化等から当初の約定どおりの返済が困難となる方に対して、貸出条件を緩和し、経営の建直しを後押ししていくことは、重要な政策的使命と考えており、柔軟に対応しているためです。

▶ 貸借対照表（平成17年3月31日現在）

法定貸借対照表

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
貸付金	95,775	借入金	79,173
その他	1,135	債券	13,350
貸倒引当金	△271	その他	433
		(負債合計)	92,957
		資本金	3,681
		(資本合計)	3,681
資産合計	96,639	負債・資本合計	96,639

引当率0.28%

民間の会計基準では債務超過となる理由

民間金融機関との財務の枠組みの相違

- ① 貸付規模と比較して資本が小さい
- ② 引当金計上のルールが異なる

民間企業仮定貸借対照表

(単位:億円)

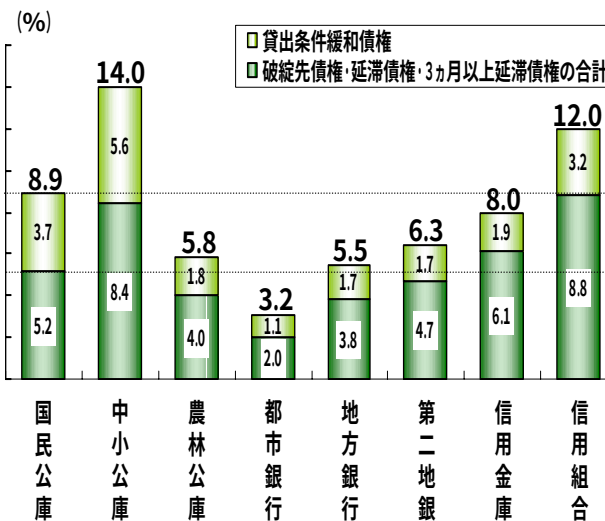
科目	金額	科目	金額
貸付金	95,775	借入金	79,173
その他	875	(財政融資資金等借入金)	75,890
貸倒引当金	△3,979	一般会計借入金	3,283
		債券	13,350
		その他	193
		退職給付引当金	1,169
		(負債の部合計)	93,886
		資本金	3,681
		利益剰余金	△4,897
		当期末処理損失金	4,897
		(資本の部合計)	△1,215
資産の部合計	92,671	負債及び資本の部合計	92,671

引当率4.15%

財務の健全性・事業の継続性

- ① 地域・業種に偏りのない小口・多数への融資によるリスク分散
- ② 「収支差補給金ゼロ」経営の維持継続

▶ リスク管理債権比率（平成16年度末）

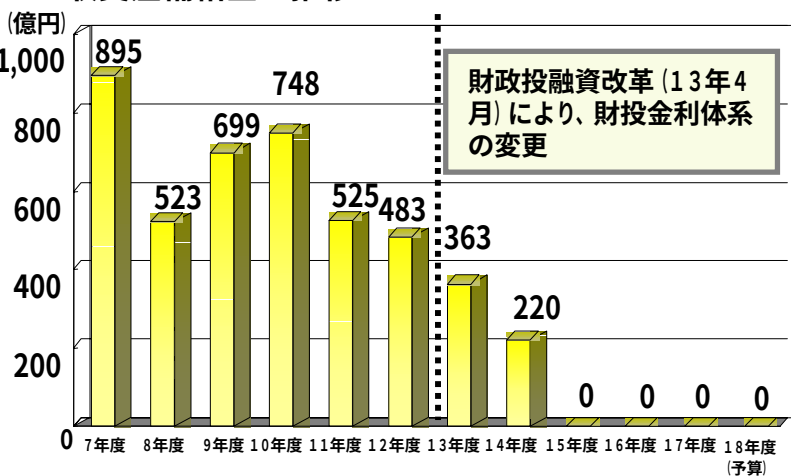


(資料) 金融庁ホームページのデータより算出したものです。

4 政府支援措置の概要

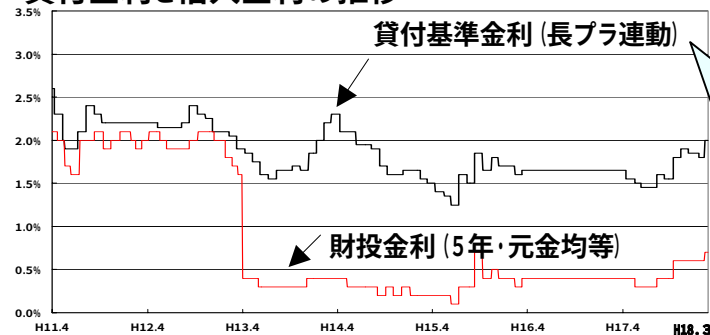
- 公庫融資により、数多くの小企業の経営安定、教育資金の安定供給、雇用の創出等に寄与していますが、これらを「収支差補給金（赤字補給金）ゼロ」経営で実現しています。
- 平成15年度以降、「収支差補給金ゼロ」経営を継続していますが、これは財政投融资改革による資金調達コストの低下というメリットを最大限に生かしつつ、業務改善に取り組んだ成果です。
- 政府からの全額出資と財政融資資金借入は、資金調達コストを低減し利ざやの確保を可能としています。新機関移行後も、零細・中小企業向けの事業資金供給を円滑に実施していくためには、引続き、政府からの全額出資と財政融資資金借入が不可欠です。

▶ 収支差補給金の推移



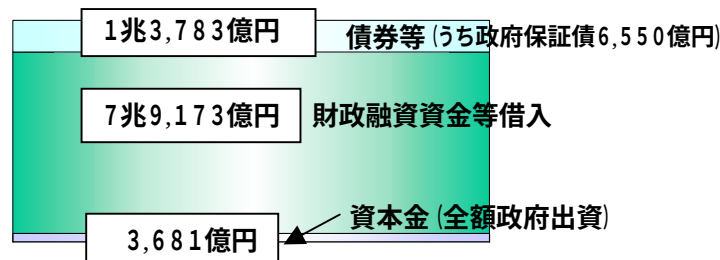
(注) 1. 10年度以前の数値は、国民金融公庫のものです。
2. 15年度以降、収支差補給金はゼロですが、政策誘導効果を高める観点等から必要とされる政策補給金は受け入れています。
(16年度実績: 52億円)

▶ 貸付金利と借入金利の推移



長プラは、指標性が形骸化しているなどの問題が指摘されていたことから、平成18年度に、基準金利の決定方式を「長プラ準拠方式」から、「財投金利に一定のスプレッドを上乗せする方式」へ変更しました。

▶ 負債・資本金の状況 (平成16年度末)



5 重要方針の指摘についての取組み・考え方

- 中小零細企業・個人向けについては、政策金融として残されましたが、対象分野や政策金融の手法については常に見直して検討していくことが必要であると考えています。
- 事業資金貸付の分野では、民間では対応が難しい分野であるかどうかを検証しつつ、小企業の小口資金のニーズに応じてまいります。
- 教育資金貸付の分野では、所得制限を引き下げる方向で検討しています。

(重要方針) 国民生活金融公庫分野の指摘

① 民間中小金融機関でも採算上供給困難な零細・中小企業への事業資金貸付（経営改善貸付、生活衛生資金貸付を含む）は残す。

② 教育資金貸付は、低所得者層の小口の資金需要にかんがみ、所得制限を引き下げ縮減して残し、民間金融機関や独立行政法人日本学生支援機構の奨学金制度で代替可能な部分については撤退する。

対応についての取組み (考え方)

- 民間では対応が難しい小口融資や創業支援などを推進する。
 - ・ 1企業当たり貸付残高
604万円 (16年度末) → 589万円 (17年度末)
 - ・ 新創業融資制度 (無担保・無保証人) の貸付実績
6,341件 (16年度) → 7,535件 (17年度)
- 小企業のニーズに対応した融資に取り組む
 - ・ 第三者保証人不要制度の貸付実績
34,014件 (16年度) → 52,080件 (17年度)

- 所得制限を引き下げて低所得者向けであることを明確にする。
〔留意点〕
 - ・ 所得制限の引下げの結果、民間の教育ローン等でカバーできない分野を生じさせることのないよう配慮する。

〔具体的な引下げ案は、現在行っている民間の教育ローンの実態調査を踏まえて、成案を得る予定としている。〕

6 ディスクロージャーの取組み

○ 当公庫では、公庫の業務運営の現状等を、広く一般の方々にご理解いただくために、業務内容、財務状況等について、次のとおり開示しています。

▶ 主なディスクロージャー関連資料 (平成17年度)

資料の種類	公表場所・方法	公表時期
財務諸表 (損益計算書、貸借対照表および財産目録)	・官報にて公告 ・総務省内の特殊法人資料閲覧室に掲示 ・業務報告書に記載して、各店舗に常備	7月
附属明細書	・業務報告書に記載して、各店舗に常備	
業務報告書 (業務内容、業務実績、組織概要、財務内容等を掲載)	・国会提出 ・総務省内の特殊法人資料閲覧室に掲示 ・各店舗に常備 ・国会図書館、地方公共団体、経済団体、ご希望の方等に配付	
監事の意見書 (財務諸表にかかるもの)		
決算報告書	・総務省内の特殊法人資料閲覧室に掲示 ・業務報告書に記載して、各店舗に常備	
監事の意見書 (決算報告書にかかるもの)		
行政コスト計算財務書類 行政コスト計算書 (添付) 民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書 キャッシュ・フロー計算書 民間企業仮定利益金処分 (損失金処理) 計算書、附属明細書	・各店舗に常備 ・ご希望の方等に配付	
国民生活金融公庫レポート (ディスクロージャー誌)	・総務省内の特殊法人資料閲覧室に掲示 ・各店舗に常備 ・ご希望の方等に配付	8月
ホームページ	・インターネット上に開設	随時内容更新

7 非常時対応の制度・実績

- 経済・金融環境の急変に対し、小企業の方々が資金調達に支障を来すことなく、スムーズに適応できるよう、公庫は、すみやかに特別相談窓口を設置して、きめ細かな対応を行っています。
- 平成18年3月末現在、災害関連、民間金融機関の経営破たん、大型の企業倒産など18の特別相談窓口を設置しています。

▶ 主な特別相談窓口

窓口名	設置期間	相談件数
マイカルグループ関連	平成13年9月～	1, 119
牛海綿状脳症（BSE）関連	平成13年10月～	4, 758
貸し渋り・貸し剥がし	平成14年11月～	(注1) 6, 803
足利銀行関連	平成15年11月～	871
高病原性鳥インフルエンザ関連	平成16年1月～	567
原油価格上昇	平成17年9月～	418

▶ 主な災害貸付

災害名	取扱期間	融資件数	融資金額（百万円）
平成7年阪神淡路大震災	平成7年1月～平成17年3月	22, 421	187, 309
平成16年新潟県中越地震	平成16年10月～	977	7, 742
福岡県西方沖地震	平成17年3月～	213	1, 185
平成17年台風14号	平成17年9月～	380	2, 360
平成18年1月大雪	平成18年1月～	57	326

(注) 1 経済再生資金（セーフティネット貸付）及び経済再生資金（生活衛生セーフティネット貸付）の融資実績です。

2 相談件数、融資件数、融資金額は、設置日より平成18年3月31日までの実績累計です。

8 統合効果についての考え方

- 統合により、各機関が提供していたサービスを一つの支店で提供できるようになるなど、地域の利用者にとって利便性の向上が期待できます。
- また、店舗の統廃合や本店の部門統合により、組織の簡素化・効率化も期待できるようになると思われます。ただし、店舗については、既存の各機関の利用者層が異なることに配慮して、専門の職員を配置するなどの配慮が必要です。

統合効果が見込める項目

利用者の利便性の維持・向上

- 地域へのトータルサポート体制の充実
 - ・ 多様なニーズに対応した商品を揃え、地域の政策ニーズへのトータルな対応
 - ・ 専門能力を有する職員を窓口配置し、相談体制の充実
 - ・ 情報提供の充実（小企業、中堅企業、農林水産業にかかわる幅広い情報を提供可能に）
- 政策金融手法の高度化
 - ・ 各機関のノウハウ・政策金融手法の組合わせ（小企業の審査＋経営相談、証券化支援等）
 - ・ 新手法の開発（出資や教育ローンの証券化、間接融資等が検討課題）
- 危機対応体制の充実

組織の簡素化・効率化

- 店舗の統廃合
 - ・ 重複店舗の統合
- 本店の部門統合
 - ・ 共通化できる管理部門等の統合

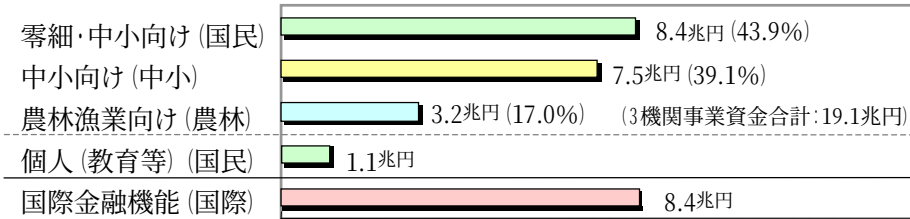
【資料】統合する5機関の概要

(注) 数値は、特に断わりが無ければ16年度末のものである。

		国民生活金融公庫		中小企業金融公庫			農林漁業金融公庫	(小計) 3機関の合計	国際協力銀行		沖縄振興開発金融公庫 (平成23年度までは公庫として 残し、平成24年度以降統合)
設立年月		H11.10 (前身の国民金融公庫の 設立年月は、S24.6)		S28.8			S28.4	－	H11.10 (前身の日本輸出入銀行の 設立年月は、S25.12)		S47.5
目 的		一般の金融機関から資金 の融通を受けることを困難 とする国民大衆が必要とする 資金の供給		一般の金融機関が供給を困難とする長期 資金の供給等による中小企業の事業振興			農林漁業の生産力 維持増進及び食料の 安定供給の確保	－	輸出入若しくは海外にお ける経済活動の促進又は国 際金融秩序の安定 開発途上にある海外の地 域の経済及び社会の開発又 は経済の安定		沖縄における経済の振興 及び社会の開発
業 務		・融資		・融資（設備貸与機関、投資育成会社含む） ・信用保険 ・証券化支援			・融資 ・出資	－	○国際金融等 ・融資 ・出資 ・債務保証 ○海外経済協力（円借款等）		・融資 ・出資
資本金		3,681億円		1兆5,687億円			3,116億円	2兆2,484億円	国際金融等 9,855億円	海外経済協力 6兆8,912億円	702億円
職員数 (17年度予算定員)		4,759人		2,109人			916人	7,784人	869人		224人
店舗数		152支店		58支店、3営業部、 1海外駐在員事務所			22支店	－	国内1支店、 その他海外駐在員事務所		4支店
残 高	件 数 (取引先数)	零細・中小向け 173万件 (139万企業)	個人（教育等） 134万件 (－)	融資 中小向け 19.6万件 (4.8万企業)	信用保険 － (175万企業)	証券化支援 買取型 565件 保証型 1,387件	28万件 (7.8万企業)	【融資残高】 〔零細・中小向け〕 8兆4,203億円 〔中小向け〕 7兆5,000億円 〔個人（教育等）〕 1兆1,571億円 〔農林漁業向け〕 3兆2,699億円 〔合 計 〕 20兆3,473億円	国際金融等 2,267件 (－)	海外経済協力 2,076件 (－)	融資 8.9万件 (－)
	金 額	融資残高 8兆4,203億円	融資残高 1兆1,571億円	融資残高 7兆5,000億円	保険引受残高 29兆9,975億円	買取型130億円 保証型434億円	融資残高 3兆2,699億円	出融資残高 8兆4,999億円	出融資残高 11兆4,955億円	融資残高 1兆4,154億円	
平均融資残高 (取引先数ベース)		486万円 (604万円)	86万円 (－)	3,823万円 (1億5,317万 円)	－ (1,706万円)	買取型 2,300万円 保証型 3,126万円	1,163万円 (4,192万円)	【信用保険】 29兆9,975億円 【証券化支援】 〔買取型〕130億円 〔保証型〕434億円	37億円 (－)	55億円 (－)	－ (－)

▶ 融資残高 (金額、16年度末)

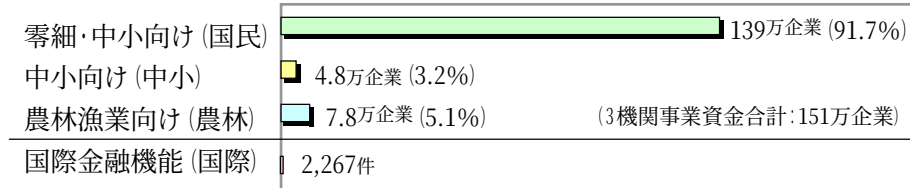
【融資】



* (国内金融) 証券化支援業務 (買取型:130億円、保証型:434億円)、信用保険業務 (29.9億円)

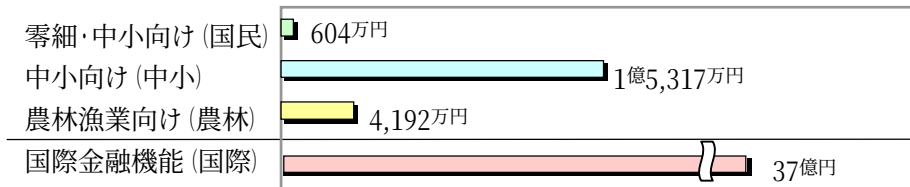
▶ 融資先数 (16年度末)

【融資】



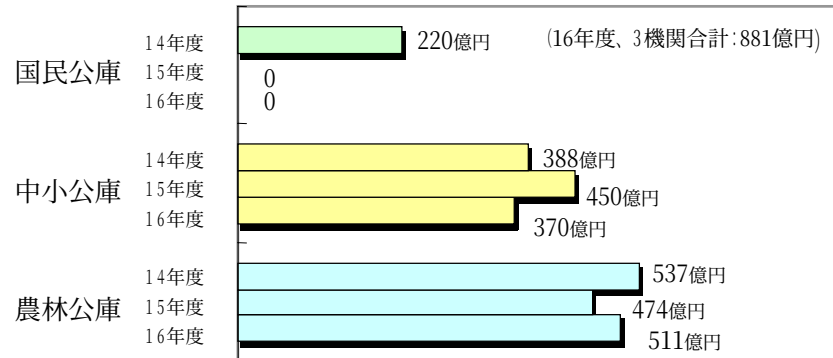
▶ 平均融資残高 (融資先1企業あたり) (16年度末)

【融資】



(注) 国際金融機能 (国際) は、1件当たりのデータである。

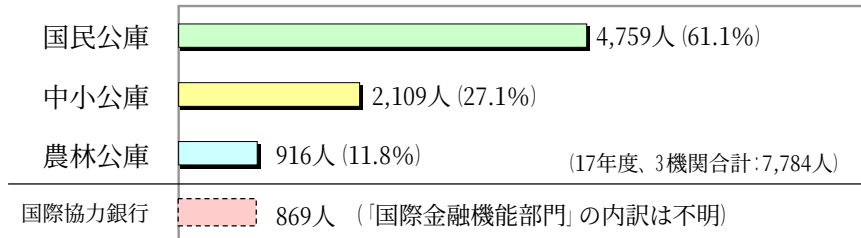
▶ 収支差補給金の推移



* 中小公庫は、融資勘定にかかるものである。

* 国際協力銀行は、収支差補給金を受け入れていない。(14～16年度)

▶ 職員数 (平成17年度予算定員)



▶ 支店数 (平成16年度末)

